

第14回「まち・ひと・しごと創生会議」資料



平成29年12月18日（月）
（公社）日本ニュービジネス協議会連合会

会長 池田 弘

I. ベンチャー投資促進税制の再延長

平成29年度の税制改正で、適用ファンド（“**旦那ファンド**”）の最低規模要件を半分の10億円に引き下げるとともに1年間延長された「企業のベンチャー投資促進税制(出資額の5割を損金算入可)」を、**さらに1年延長し、PRや手続き面の簡素化を徹底する。**

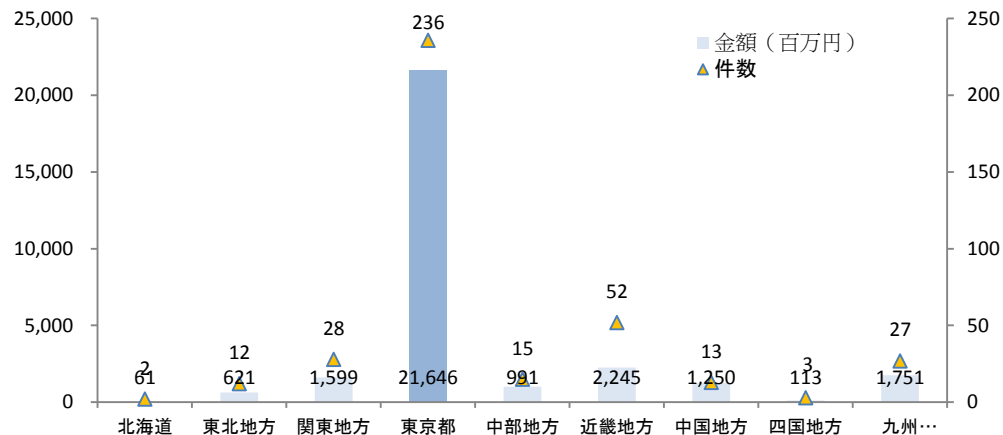
⇒各地域に“**旦那ファンド**”を設立し、地方の起業やイノベーションを支援。

■ 認定ファンド一覧 (平成29年12月1日現在)

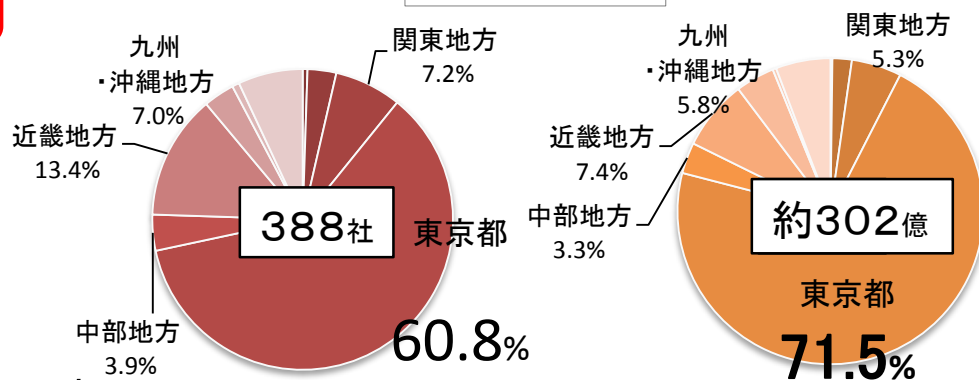
認定年月日	投資事業有限責任組合の名称	無限責任組合員の名称	所在地
1 平成26年11月28日	リード・グロース3号投資事業有限責任組合	・リード・キャピタル・マネージメント株式会社・LCP3号有限責任事業組合	東京都
2 平成27年4月10日	次世代日本先端技術育成ファンド投資事業有限責任組合	・合同会社ユージェナSMBC日興リバナースキャピタル	東京都
3 平成27年4月15日	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	・株式会社ファストトラックイニシアティブ	東京都
4 平成28年5月12日	CatalyST1号投資事業有限責任組合	・カタリストキャピタル株式会社	東京都
5 平成28年6月24日	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	・新潟ベンチャーキャピタル株式会社	新潟県
6 平成28年7月29日	SBIベンチャー投資促進税制投資事業有限責任組合	・SBIインベストメント株式会社	東京都
7 平成29年3月30日	NAICベンチャー投資促進税制投資事業有限責任組合	・日本エンジェルズ・インベストメント株式会社	東京都
8 平成29年3月31日	マルタスインベストメント1号投資事業有限責任組合	マルタスインベストメント株式会社	東京都
9 平成29年3月31日	みやこ京大イノベーションP投資事業有限責任組合	みやこキャピタル株式会社他	京都府

出所：経済産業省HPより作成

■ 投資事業組合における投資先企業の地域分布 (新規投資分)



割合を比べると、



出所：ベンチャー白書2015 (VEC)

II. ベンチャー投資促進税制の再生ファンドへの適用

「企業のベンチャー投資促進税制」の認定ファンド（通称“旦那ファンド”）の制度を地方における再生ファンドにも拡大適用する

⇒地方において開業率に比して高止まりしている廃業率に関して、従来より地方の経済や文化を支えてきた老舗企業が、後継者難やイノベーション資金の不足等により廃業を余儀なくされるケースも散見される。そのブランド価値や信用力、地域におけるネットワーク力を活かし、再生の可能性を後押しすべきである。

	総数	新設事業所		廃業事業所	年換算	年換算	新設割合
		存続事業所	新設事業所		新設割合	廃業割合	-廃業割合
全国	5,779,072	4,756,371	1,022,701	1,012,118	7.34%	7.26%	0.08%
北海道	242,366	199,570	42,796	42,862	7.30%	7.32%	-0.01%
青森県	60,866	52,063	8,803	9,486	5.92%	6.38%	-0.46%
岩手県	60,543	50,456	10,087	9,081	7.01%	6.31%	0.70%
宮城県	103,505	81,547	21,958	16,643	9.25%	7.01%	2.24%
秋田県	51,156	44,535	6,621	7,750	5.24%	6.13%	-0.89%
山形県	58,292	51,380	6,912	7,924	4.82%	5.53%	-0.71%
福島県	89,971	76,796	13,175	12,722	6.09%	5.88%	0.21%
茨城県	122,137	104,836	17,301	17,999	5.83%	6.06%	-0.24%
栃木県	91,073	78,033	13,040	14,230	5.85%	6.38%	-0.53%
群馬県	95,040	81,655	13,385	14,891	5.74%	6.38%	-0.65%
埼玉県	259,478	213,347	46,131	44,852	7.39%	7.19%	0.20%
千葉県	203,713	166,516	37,197	34,186	7.67%	7.05%	0.62%
東京都	720,169	544,939	175,230	156,909	10.33%	9.25%	1.08%
神奈川県	318,966	254,030	64,936	59,826	8.56%	7.89%	0.67%
新潟県	118,598	103,303	15,295	17,692	5.23%	6.05%	-0.82%
富山県	54,370	47,156	7,214	8,241	5.39%	6.16%	-0.77%
石川県	63,127	54,087	9,040	10,086	5.83%	6.50%	-0.67%
福井県	43,577	37,848	5,729	6,312	5.37%	5.91%	-0.55%
山梨県	44,736	38,929	5,807	6,707	5.27%	6.08%	-0.82%
長野県	111,281	95,445	15,836	16,924	5.83%	6.23%	-0.40%
岐阜県	103,275	89,265	14,010	15,681	5.52%	6.18%	-0.66%
静岡県	181,777	154,199	27,578	30,271	6.19%	6.79%	-0.60%
愛知県	332,233	273,673	58,560	57,908	7.31%	7.23%	0.08%

	総数	新設事業所		廃業事業所	年換算	年換算	新設割合
		存続事業所	新設事業所		新設割合	廃業割合	-廃業割合
三重県	82,325	70,499	11,826	11,866	5.94%	5.96%	-0.02%
滋賀県	58,507	48,903	9,604	9,154	6.85%	6.52%	0.32%
京都府	124,811	103,813	20,998	22,135	6.90%	7.27%	-0.37%
大阪府	440,705	352,251	88,454	89,998	8.28%	8.42%	-0.14%
兵庫県	231,708	189,724	41,984	41,389	7.52%	7.41%	0.11%
奈良県	49,838	41,266	8,572	8,143	7.18%	6.82%	0.36%
和歌山県	49,530	43,467	6,063	7,666	4.91%	6.20%	-1.30%
鳥取県	27,204	23,060	4,144	4,432	6.24%	6.67%	-0.43%
島根県	36,441	31,616	4,825	5,609	5.36%	6.23%	-0.87%
岡山県	85,510	72,331	13,179	13,502	6.35%	6.51%	-0.16%
広島県	135,196	112,262	22,934	23,034	7.01%	7.04%	-0.03%
山口県	64,842	55,111	9,731	10,874	6.10%	6.82%	-0.72%
徳島県	38,382	33,104	5,278	6,113	5.57%	6.45%	-0.88%
香川県	49,569	42,173	7,396	7,874	6.12%	6.51%	-0.40%
愛媛県	67,079	58,105	8,974	10,405	5.42%	6.28%	-0.86%
高知県	37,607	32,405	5,202	5,973	5.61%	6.44%	-0.83%
福岡県	228,345	182,870	45,475	41,963	8.37%	7.72%	0.65%
佐賀県	39,000	33,035	5,965	6,066	6.31%	6.42%	-0.11%
長崎県	64,853	55,411	9,442	10,056	5.97%	6.36%	-0.39%
熊本県	79,219	66,311	12,908	12,908	6.74%	6.74%	0.00%
大分県	55,881	46,983	8,898	9,320	6.54%	6.85%	-0.31%
宮崎県	54,577	46,268	8,309	8,687	6.26%	6.54%	-0.28%
鹿児島県	79,577	67,435	12,142	12,844	6.26%	6.62%	-0.36%
沖縄県	68,117	54,360	13,757	12,924	8.46%	7.95%	0.51%

Ⅲ. 「地域未来促進法」活用のための人材転入支援

今年成立した「**地域未来促進法**」は、かねてより提言していた「**地方の中堅企業の積極活用こそが地域経済を牽引し、地方創生を成功に導く最良の道である**」との考えを相当程度反映している。

そこで、大都市圏での社会人経験を活かして地方を活性化しようという強い志を持つ若年からミドル層の**人材**を、**地域の経営情報を持つ中堅企業（旦那衆）がメンター**となり、契約雇用し育てることによってこそ、彼らが起業や新規事業創出、既存事業の革新などに成功する確率が高まり、地方経済をけん引するイノベーションが生まれる。そのために、国が**3～5年の間、大都市圏との賃金格差を埋める所得を給付する制度**を導入する。

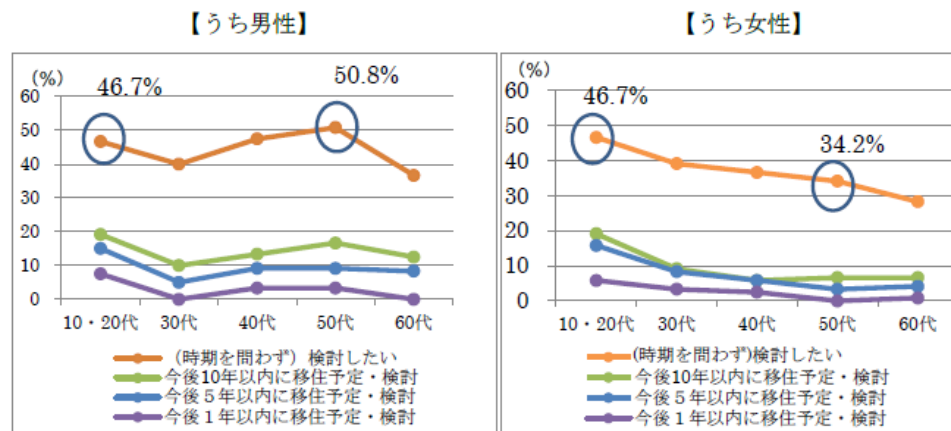
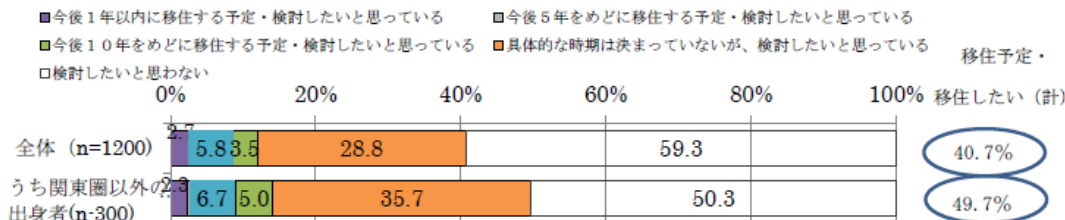
さらに、**家族等の移転を伴う場合は、相応の支度金を給付**することも検討する。

■新潟の所得は東京23区の6割

納税義務者一人あたりの課税所得		
東京23区	4,627,051	100.0
東京都	4,377,722	94.6
東京圏(1都3県)	3,870,337	83.6
名古屋圏(愛知・岐阜・三重)	3,421,725	74.0
大阪圏(大阪・京都・兵庫・奈良)	3,375,053	72.9
3大都市圏(東京・名古屋・大阪圏)	3,667,135	79.3
地方圏(三大都市圏以外)	2,925,113	63.2
新潟市	2,942,586	63.6
新潟県(新潟市除く)	2,638,755	57.0
新潟県全体	2,747,455	59.4
全国計	3,323,822	71.8

(平成28年度市町村課税状況等の調べ(総務省)より算定)

■地方移住希望者は4割、特に50代男性は5割



IV. 官民ファンドのリスクマネー供給機能を地方創生に最大限生かす

官民ファンドは、成長戦略への貢献を一層促す観点から、民間単独で取ることの難しいリスクを取った投資を実行し、民間資金の呼び水機能を果たすように求められている。

さらに、地方への投資や人材育成を積極的に推進するべく、具体的数値目標をKPIに盛り込んでいる。地方の自治体や金融機関、企業団体、大学等は、起業やイノベーションを促進する上で、もっとこうした官民ファンドの役割を活かして地方創生に役立てるべきである。特に、官民イノベーションプログラム（現行総額1000億円）では、現在、東北大学・東京大学・京都大学・大阪大学の4国立大学のみを対象としているが、第2弾として新たに同規模の地方大学を対象としたプログラムを策定し、各大学に設置されるファンドの投資先も、各地域内への投資を50%超とするように求める。



次世代の革新的ディスプレイ・ライティング技術を事業化する九州大学発ベンチャー。革新的材料により有機ELの未来を変えることを目指す。2015年創業ながら、サムスン、LG、JDIなどより既に15億円を調達。

■大学発ベンチャーの数は比較的地方に分散

地方	VB数	割合
北海道	69	3.73%
東北	131	7.08%
関東	232	12.55%
東京	506	27.37%
中部	193	10.44%
近畿	369	19.96%
中国	115	6.22%
四国	38	2.06%
九州・沖縄	184	9.95%
海外	12	0.65%
全国計	1,849	100.00%

